

農商工労働常任委員会 管外調査  
令和4年11月15日（火）～17日（木）

1 福岡県水産海洋技術センター（福岡県福岡市）

【調査事項】

スマート水産業について

【調査目的】

府内におけるスマート水産業普及の参考とするため、九州北部地域で実施されているスマート沿岸漁業の取組について調査する。

【調査内容】

I C Tを利用した漁家経営の改善や後継者育成を目的に、九州大学や九州北部3県（福岡県、佐賀県、長崎県）などの機関が九州北部スマート漁業推進チームとしてスマート水産業推進事業を実施した。まず、小型で観測作業の負担が少なく、漁具に設置できる水温塩分計と観測したデータを自動で送信するアプリによる観測技術を開発し、漁業者は観測・データ送信に協力。漁業者が観測した水温塩分や潮の流れに関するデータは、九州大学のスーパーコンピュータに送信、集積、計算される。漁業者は深度ごとにスマートフォンに表示される潮流の方向や強さ、水温、塩分濃度等の海況予測情報を参考にして漁場を選択することができる仕組みとなっている。

福岡県においても他県同様に「漁業者の経験と勘で漁場の潮流を予想していたが、変化の大きい漁場の海況は、別の漁場に行かないと予想ができない」、「漁業者の経験と勘で風と潮流を予想して一日に複数回操業しても、予想が外れると不漁になる」という状況で若手漁業者への技術継承や操業コストの低減が課題となっていた。県が準備した観測機器一式を使用して漁業者が観測に協力するため、観測・データ送信についての漁業者の費用負担は一切なく、操業で海に出ることの多い漁業者が、あまり負担にならない方法で観測できることでデータ量が増え、予測精度が向上。高密度の沿岸観測により開発された海況予測システム（海の天気予報）を漁業者が操業に活用できるようになった。海況予測情報を活用することにより、操業に適した漁場を選定することができ、1日の操業回数が減少するなど、漁場の選択が効率化して、燃油使用量や労働時間の削減につながっている。実際に観測協力、海況予測情報の活用をしている漁業者によれば、「操業の合間に観測すればよいので、負担感はない」、「データがあることで操業が楽になった」とのことだった。

【主な質問事項】

- ・導入漁業者数について
- ・高齢漁業者のシステム活用状況について
- ・システム導入に必要な費用について
- ・システム導入やデータ活用の際の漁業者負担について など



【調査事項を聴取】



【漁港にて活用状況を視察】



## 2 九州オープンイノベーションセンター（福岡県福岡市）

### 【調査事項】

オープンイノベーションによる産業技術の振興について

### 【調査目的】

府内におけるオープンイノベーション、産業活性化の参考とするため、九州地域におけるオープンイノベーションの導入や実践を支援する同センターの取組について調査する。

### 【調査内容】

一般社団法人九州オープンイノベーションセンター（KOIC）は、財団法人九州産業技術センターと財団法人九州地域産業活性化センターが合併する形で2020年4月に設立された。都道府県に設置されている他の産業支援機関では自治体からの人的・経済的支援があるため、安定的な運営が可能であるが、KOICは自治体の支援を受けず、基金を取り崩して事業を行っている。そのため、自治体の圏域に制約を受けることなく、九州全域を活動エリアとして、マッチング等を行うことが可能となっている。

二つの財団が合併した関係で①イノベーションの気づきの発信・普及、②イノベーション人材の育成、③イノベーションのニーズ・シーズを探求・事業化に向けたコーディネーターなどそれぞれが担ってきた事業の流れを汲んだ事業を実施することにより、社会課題の解決（社会イノベーション）と新市場などの創出（産業イノベーション）を同時達成する先導地域九州の実現に向け、オープンイノベーションの「場」の提供と事業化等の「コーディネーター」を推進している。DX化に向けた気づきを経営者に与える「九州デジタル経営塾」、次世代育成のための「九州ネクストリーダー塾」などの人材育成事業ほか、収益事業である成功報酬型コーディネーター事業が特徴的な取組である。成功報酬型コーディネーター事業には年間契約を結び定期的にコーディネーターが訪問支援を行う有償支援契約と成功報酬型契約がある。どちらの場合にも、コーディネーターと企業の直接契約ではなく、KOICが仲介しているが、コーディネーターの確保等の点で課題があり、中心的な事業にはなっていないとのことであった。

### 【主な質問事項】

- ・自治体との連携等について
- ・経済産業省との連携、補助金の活用状況について
- ・成功報酬型事業について など



【調査事項を聴取】

### 3 せとうちDMO〔於：広島県議会〕（広島県広島市）

#### 【調査事項】

せとうちDMOにおける地域資源を生かしたビジネス、着地型ツーリズムについて

#### 【調査目的】

京都府におけるPOSTコロナを見据えた新たな観光戦略の参考とするため、せとうちDMOにおける観光振興の取組について調査する。

#### 【調査内容】

せとうちDMOは、一般社団法人せとうち観光推進機構、株式会社瀬戸内ブランドコーポレーション、株式会社せとうちDMOメンバーズの3組織が密接に連携して活動している。官民で構成する一般社団法人せとうち観光推進機構は、2016年3月設立。兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県の計7県と企業10社で構成されており、インバウンドのプロモーション、マーケティング、広域のプロダクト開発支援を行っている。株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションは瀬戸内地域を中心とした金融機関と域内外の事業会社計46社の出資を得て2016年4月に設立された。300あるDMOの中で唯一のファンドである「せとうち観光活性化ファンド」等を活用して観光事業者への投資、経営支援、コンサルティングによる事業者支援を実施している。また、7つの基礎自治体と観光事業者約1000のメンバーで構成されている株式会社せとうちDMOメンバーズでは観光の先進事例の共有、ビジネスマッチングを行っている。

せとうちDMOでは市場規模、瀬戸内への関心・親和性、国内競合の観点から欧米豪、特にイギリス、ドイツ、フランス、アメリカ、オーストラリアの5カ国をターゲット市場に設定し、現地のメディアや旅行会社との関係を構築している。100以上の体験のコンテンツを持ち、既存の観光商品ではなく、顧客の要望に応じたプランを提供することで、高付加価値の観光を実現させ、コロナ禍においても情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等を継続し、国や自治体と連携した取組を行っている。新型コロナウイルス感染症拡大により入国制限となっている間も「常に覚えていてもらう」、「キャンセルされないような活動」により水際対策緩和直後には、以前から予約されていたプランをすぐに提供することができたとのことであった。

#### 【主な質問事項】

- ・活性化ファンドについて
- ・コロナ禍から挽回する取組について
- ・地域住民や地元企業との連携について など



【調査事項を聴取】



## 4 広島県議会（広島県広島市）

### 【調査事項】

広島港における「みなと振興」の取組について

### 【調査目的】

舞鶴港における物流、交流・賑わい創出、観光振興の参考とするため、広島県のみなと振興プランに基づく、みなとづくりの取組について調査する。

### 【調査内容】

広島港は、1948年に完成以降、1949年貿易港としての開港指定、1951年には重要港湾指定、1953年に広島県が港湾管理者となった。瀬戸内海の海上交通の要衝として発展し、中国・四国地方の中心的な国際拠点港湾として、自動車産業をはじめとする地域経済の発展に大きく貢献してきた。広島港では「港湾運営会社制度」を導入しており、2017年4月1日から広島港国際コンテナターミナル、海田コンテナターミナルは株式会社ひろしま港湾管理センターが運営しているとのことである。広島港のコンテナターミナルは、高速道路までのアクセスが非常によく西日本地区の物流に便利な立地である。国際定期航路の中には、県内工場からの出荷のための航路もあり、中国・四国地方で最多の輸出入コンテナを取り扱っている。輸出量の9割は完成自動車、輸入量の6割は廿日市地区で輸入しているLNGである。コロナ禍以前は国内外の大型クルーズ客船も多数寄港していたが、現在は3、4隻程度に減少しているとのことであった。

現地視察した宇品中央地区では、魅力あるみなと空間づくりが進められている。コンテナ置き場が波止場公園として整備され、荷役に使用されていた岸壁は観光船ふ頭として使われているほか、「宇品デポルトピア」と呼ばれる賑わいエリアは老朽化した港湾倉庫が、民間事業者のノウハウを生かしてインテリア雑貨店やカフェ、ブライダルレストランなどに利用転換されている。また、港湾倉庫については階段式、荷さばき地を転用したエリアについてはアクリル板を使用した直立式の海岸保全施設が整備されており、営業形態に合わせた設計・運用がなされているとのことであった。

### 【主な質問事項】

- ・ 海岸保全施設の活用状況について
- ・ ふ頭の開発状況について
- ・ 港湾倉庫を賑わい施設に改装する際の費用等について                      など



【調査事項を聴取】



【宇品地区を視察】



## 5 岡山県立青少年農林文化センター三徳園（岡山県岡山市）

### 【調査事項】

既存施設を再利用した担い手育成ネットワークシステムについて

### 【調査目的】

府内における就農支援、農人材育成の参考とするため、同県の新規就農者及び既就農者支援に係る事業内容やその成果等について調査する。

### 【調査内容】

岡山県立青少年農林文化センター三徳園（以下、三徳園）の前身である三徳塾は、郷土の農業の若い担い手を養成するために現第一生命保険株式会社の創始者である矢野恒太氏により1934年に創設された。土地・建物が1939年に岡山県に寄贈された後、矢野氏の志を引き継ぎ、担い手育成を行っていたが、1968年の県立農業大学校新設に伴い、岡山県立青少年農林文化センター三徳塾に改称、農山村の伝統や文化的な遺産、農作物や樹木を展示する農業公園となっていた。

農業就業人口の減少や高齢化の進展等から新規就農者等の確保・育成が課題となっている現状を受け、2018年に農業の担い手育成の拠点施設として再整備された。園内には農業経営の相談窓口（農業経営・就農支援センター）が常設されており、経営の法人化、規模拡大、6次産業化、販路拡大、会計・経理、労務管理、経営継承など、事業者の多様な課題に対応するため、相談窓口での専門家による経営相談や、専門家の派遣による経営診断、経営戦略策定、アドバイスなどの経営支援を関係機関と連携して行っている。基礎から応用まで、実践的な技術や知識を習得できる研修やセミナー、大学やメーカーの協力を得て実施する専門的な研修などを実施しており、就農希望者から経営発展を考えている農業者まで幅広くサポートしている。研修後には卒業生同士が産地を越えてつながるネットワーク等も出来つつある。また、研修農場で収穫された農作物は園内の販売スペースで販売されているほか、春秋に開催される即売会（三徳市）などで販売されている。幼稚園のいもほり遠足にも活用されるなど、地域との交流も図られているとのことであった。

### 【主な質問事項】

- ・就農実績について
- ・卒業生のネットワークについて
- ・スマート農業に関する研修等の実施について
- ・研修農場で収穫された農産物の取扱について など



【調査事項を聴取】



【研修農場を視察】

